



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <http://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,707	6.5	2,231	69.8	2,865	72.3	1,777	146.9
26年3月期	67,332	11.0	1,314	39.2	1,662	28.7	720	242.6

(注) 包括利益 27年3月期 4,544百万円 (△22.6%) 26年3月期 5,869百万円 (91.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.85	21.79	2.6	3.1	3.1
26年3月期	8.86	8.86	1.1	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度において、「固定資産除却損」について表示方法の変更を行っております。平成26年3月期の経常利益につきましても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	93,889	72,250	76.0	874.65
26年3月期	88,644	68,088	75.7	826.10

(参考) 自己資本 27年3月期 71,355百万円 26年3月期 67,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,656	△1,572	△604	34,823
26年3月期	4,373	△3,036	△745	30,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	731	101.6	1.1
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	733	41.2	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当金額は未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、公表しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	82,623,376株	26年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,041,774株	26年3月期	1,349,869株
③ 期中平均株式数	27年3月期	81,377,198株	26年3月期	81,278,558株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,061	2.3	53	130.1	1,764	275.1	1,187	—
26年3月期	45,031	8.8	23	—	470	207.2	85	△94.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.59	14.55
26年3月期	1.06	1.06

（注）当事業年度において「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法の変更を行っております。平成26年3月期の経常利益につきましても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	56,434	40,880	72.3	500.38
26年3月期	55,172	39,901	72.1	489.31

（参考）自己資本 27年3月期 40,822百万円 26年3月期 39,767百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年5月11日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国、ASEAN諸国の景気鈍化がみられましたものの、欧州の景気の持ち直しの動きや米国の個人消費が安定的に推移したことから、緩やかな回復が続きました。また、日本経済は、消費増税や円安による輸入コストの上昇などの影響がありましたものの、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連分野における生産活動が順調に推移し、また半導体およびOA機器関連分野の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新しい組織体制の総合力を活かして事業拡大を図っており、販売面では、新製品提案に重点を置いた営業活動をグローバルに継続展開し、生産面では、品質および生産効率の向上などに技術部門および製造部門が一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高717億7百万円（前期比6.5%増）、営業利益22億31百万円（前期比69.8%増）、経常利益28億65百万円（前期比72.3%増）、当期純利益17億77百万円（前期比146.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年度を上回り、利益は大幅に伸長しました。

入力デバイスは、自動車の電装化を背景に自動車用キースイッチおよびタッチスイッチの出荷が順調に推移しました。また、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、新機種向けの出荷が好調でした。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の出荷がやや回復し、液晶接続用コネクタも堅調に推移しました。コンポーネント関連製品は、国内スマートフォン向け防水製品の出荷が伸び悩み、売上げは前年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は188億75百万円（前期比14.7%増）、営業利益は9億13百万円（前年同期の3.7倍）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品、半導体関連容器などの出荷が堅調に推移し、全体として売上げは前年度を上回りました。

OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品の出荷が安定的に推移しました。シリコーンゴム成形品は、医療関連、電子部品関連、建材関連など全般に堅調な出荷が続き、売上げを伸ばしました。半導体関連容器は、半導体業界の需要変動が例年より小幅で、堅調だったことから、売上げは前年度を上回りました。キャリアテープ関連製品は、自動車向けやスマートフォン向け電子部品などの旺盛な需要が続き、売上げは前年度を上回りました。

この結果、当事業の売上高は286億44百万円（前期比8.5%増）、営業利益は21億88百万円（前期比12.1%増）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、国内の消費増税による消費の落ち込みなどの影響がありましたが、全体として売上げは前年度並みとなりました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの出荷が伸び悩み、また、販売価格につきましても改定には至りませんでした。機能性コンパウンドは、自動車用、電線用ともに堅調な出荷が続き、売上げを伸ばしました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数の低迷や消費増税の影響を受けましたものの、拡販活動および販売価格改定の効果により売上げは前年度並みとなりました。外装材関連製品は、需要低迷と価格競争などの影響により売上げは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は184億35百万円（前期比0.3%減）、営業損失は7億12百万円（前期は7億68百万円の損失）となりました。

④その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件の受注を獲得しましたが、その他全体として、売上げは前年を僅かに下回りました。

この結果、その他の売上高は57億53百万円（前期比3.7%減）、営業損失は1億15百万円（前期は86百万円の損失）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国経済が緩やかに拡大する一方、欧州やアジア主要国の景気鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、日本経済は、円安の継続による原材料価格や物価の上昇など、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループの関連市場である電気機器、半導体業界等では、事業環境の先行きが不透明な状況が続いております。そのため、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であり、本決算発表時においては、次期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2)財政状態に関する分析

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が21億93百万円、受取手形及び売掛金が9億60百万円、商品及び製品が9億41百万円、仕掛品が4億10百万円それぞれ増加したことなどにより、938億89百万円（前期末比52億44百万円増）となりました。負債は、退職給付に係る負債が3億14百万円減少しましたが、未払金が6億91百万円、未払費用が4億19百万円、支払手形及び買掛金が2億3百万円それぞれ増加したことなどにより、216億38百万円（前期末比10億83百万円増）となりました。純資産は、為替換算調整勘定が25億91百万円、利益剰余金が12億55百万円それぞれ増加したことなどにより、722億50百万円（前期末比41億61百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、348億23百万円(前期末比40億36百万円の増加)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、46億56百万円（前期比2億82百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益23億86百万円、減価償却費38億68百万円、減損損失3億88百万円、固定資産除却損2億74百万円の計上などの増加要因のほか、たな卸資産の増加10億4百万円、法人税等の支払い7億82百万円、売上債権の増加5億77百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、定期預金の減少18億9百万円による増加などのほか、有形固定資産の取得による支出32億34百万円などにより、15億72百万円の減少（前期比14億63百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に配当金の支払い7億31百万円により、6億4百万円の減少（前期比1億41百万円の支出減）となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成23年3月期	第52期 平成24年3月期	第53期 平成25年3月期	第54期 平成26年3月期	第55期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	75.8	73.9	76.4	75.7	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	43.3	36.2	35.4	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.2	152.8	91.8	133.8	150.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題と考えております。変わりゆく事業環境の中、技術力を柱に高付加価値製品を開発し、顧客満足度の最大化を通じて企業価値を向上することで、安定的に配当を維持し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては業績を勘案し、1株当たり4円50銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり9円となります。

次期の株主配当金につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな視野に立って、幅広い分野のお客様との信頼関係を築き、多様なニーズに応え、環境にやさしい、生活を豊かにする製品づくりで社会に貢献する事を目指しております。そのために基盤技術向上により、あらゆるお客様との接点を増やし、関係を深めていくことに努めております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、シリコンや各種プラスチック、導電性素材を主とした「素材配合」、「複合化」、「精密成形加工」などの基盤技術を駆使し、新しいビジネスの創出に注力していくことを喫緊の課題としております。また、市場環境の変化に迅速に対応し、伸びる市場に照準を合わせた新製品開発と販売力強化、新規顧客開拓に努め、新たな成長を目指してまいります。

電子デバイス事業では、自動車用、ノートパソコン用の入力デバイス製品が成長のけん引役となり、付加価値の高い製品構成に切り替えております。今後も、これらの成長製品に重点を置き、海外事業展開を強化していく中で、タッチ入力製品など優位性の高い新製品の販売に注力し、事業の持続的成長に努めてまいります。

精密成形品事業では、OA機器市場において、新興国を中心としたプリンター需要増加に迅速に対応する一方で複合機用部品の需要を取り込んで業績の拡大を図り、また、お客様の動向に応じて海外生産体制を見直すなどコスト競争力の強化を図ってまいります。また、シリコンゴム成形品も医療用関連製品の海外展開を進めるとともに、高透明シリコンゴム製品をはじめ当社独自技術を活かした新製品開発、新規市場開拓にも注力してまいります。半導体関連容器、キャリアテープ関連製品につきましては、評価・分析技術の一層の高度化により製品の品質、性能をさらに高め、半導体プロセスの微細化や電子機器の小型化に伴うお客様の新しいニーズに的確に対応し、拡販を図ってまいります。

住環境・生活資材事業では、物流コスト削減や製品ラインアップの拡充による拡販などにより収支改善に努めてまいります。特に、機能性コンパウンドなど高付加価値製品の自動車分野や電線用途への拡販強化および生産能力増強に取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

当社グループは、安全第一に、地球環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を常に考えて行動するとともに、コーポレートガバナンスの充実およびリスク管理に万全を期し、企業体質の強化および企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,139	37,333
受取手形及び売掛金	18,090	19,050
商品及び製品	4,859	5,801
仕掛品	938	1,349
原材料及び貯蔵品	2,217	2,297
繰延税金資産	828	1,054
未収入金	1,103	1,293
その他	1,564	1,906
貸倒引当金	△273	△423
流動資産合計	64,468	69,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,991	6,863
機械装置及び運搬具(純額)	5,669	5,575
土地	6,210	6,544
建設仮勘定	851	691
その他(純額)	1,046	1,019
有形固定資産合計	*1 20,770	*1 20,693
無形固定資産		
ソフトウェア	496	383
その他	158	146
無形固定資産合計	655	530
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,333	*2 1,551
長期貸付金	5	2
繰延税金資産	330	322
その他	1,081	1,125
投資その他の資産合計	2,750	3,001
固定資産合計	24,176	24,225
資産合計	88,644	93,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,134	13,338
短期借入金	0	0
未払金	1,801	2,493
未払法人税等	184	229
未払費用	1,349	1,768
賞与引当金	960	1,094
役員賞与引当金	36	42
その他	908	896
流動負債合計	18,376	19,864
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付に係る負債	1,645	1,331
その他	531	441
固定負債合計	2,178	1,774
負債合計	20,555	21,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,065	46,321
自己株式	△948	△731
株主資本合計	66,221	67,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	441
為替換算調整勘定	609	3,200
退職給付に係る調整累計額	53	18
その他の包括利益累計額合計	918	3,660
新株予約権	133	58
少数株主持分	814	836
純資産合計	68,088	72,250
負債純資産合計	88,644	93,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	67,332	71,707
売上原価	※1 50,749	※1 53,173
売上総利益	16,582	18,534
販売費及び一般管理費	※2,3 15,268	※2,3 16,303
営業利益	1,314	2,231
営業外収益		
受取利息	242	255
為替差益	228	616
その他	89	73
営業外収益合計	560	945
営業外費用		
支払利息	32	31
固定資産除却損	172	274
その他	6	5
営業外費用合計	211	311
経常利益	1,662	2,865
特別利益		
固定資産売却益	16	—
投資有価証券売却益	1	—
新株予約権戻入益	50	62
特別利益合計	68	62
特別損失		
減損損失	※4 58	※4 388
事業構造改善費用	—	153
たな卸資産処分損	210	—
特別損失合計	269	541
税金等調整前当期純利益	1,462	2,386
法人税、住民税及び事業税	586	823
法人税等調整額	154	△154
法人税等合計	740	668
少数株主損益調整前当期純利益	721	1,717
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△60
当期純利益	720	1,777

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	721	1,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	185
為替換算調整勘定	5,051	2,676
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	※1 5,147	※1 2,827
包括利益	5,869	4,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,700	4,519
少数株主に係る包括利益	169	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,469	45,077	△945	66,237
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,635	10,469	45,077	△945	66,237
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			720		720
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11	△3	△15
当期末残高	11,635	10,469	45,065	△948	66,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	159	△4,274	—	△4,114	184	714	63,020
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	159	△4,274	—	△4,114	184	714	63,020
当期変動額							
剰余金の配当							△731
当期純利益							720
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	4,883	53	5,033	△50	100	5,083
当期変動額合計	96	4,883	53	5,033	△50	100	5,068
当期末残高	256	609	53	918	133	814	68,088

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,469	45,065	△948	66,221
会計方針の変更による累積的影響額			296		296
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,635	10,469	45,362	△948	66,518
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			1,777		1,777
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△87	218	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	959	217	1,176
当期末残高	11,635	10,469	46,321	△731	67,694

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	256	609	53	918	133	814	68,088
会計方針の変更による累積的影響額							296
会計方針の変更を反映した当期首残高	256	609	53	918	133	814	68,385
当期変動額							
剰余金の配当							△731
当期純利益							1,777
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	2,591	△34	2,742	△75	22	2,688
当期変動額合計	185	2,591	△34	2,742	△75	22	3,864
当期末残高	441	3,200	18	3,660	58	836	72,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,462	2,386
減価償却費	3,039	3,868
減損損失	58	388
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△123	△55
受取利息及び受取配当金	△267	△277
支払利息	32	31
為替差損益 (△は益)	△103	△153
固定資産除却損	172	274
固定資産売却損益 (△は益)	△16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	677	△577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234	△1,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	22
未払又は未収消費税等の増減額	7	△99
その他	△656	373
小計	4,477	5,176
利息及び配当金の受取額	264	293
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△334	△782
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,373	4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,710	1,809
有形固定資産の取得による支出	△1,081	△3,234
有形固定資産の売却による収入	41	39
無形固定資産の取得による支出	△23	△49
非連結子会社への出資による支出	-	△33
子会社株式の取得による支出	△57	-
長期貸付けによる支出	△4	-
その他	△200	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,036	△1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△730	△731
その他	△14	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745	△604
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,767	1,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,359	4,036
現金及び現金同等物の期首残高	27,427	30,786
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,786	※1 34,823

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が296百万円減少し、利益剰余金が296百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」に表示しておりました148百万円は、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」に表示しておりました「固定資産除却損」については、当連結会計年度より「営業外費用」に表示する方法に変更しております。これは当連結会計年度において改めて表示方法を検討した結果、設備の更新等による費用については、今後経常的に発生すると見込まれるため、経常損益に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すことになると判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示しておりました172百万円は、「営業外費用」の「固定資産除却損」として組み替えております。また、この変更により前連結会計年度の経常利益が1,835百万円から1,662百万円となっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	61,240百万円	64,114百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	362百万円	401百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務	6百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	82百万円	76百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	2,398百万円	2,486百万円
給料及び手当	2,946百万円	3,027百万円
賞与引当金繰入額	835百万円	855百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	52百万円
退職給付費用	180百万円	144百万円
貸倒引当金繰入額	135百万円	145百万円
研究開発費	2,807百万円	3,225百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	2,807百万円	3,225百万円
合計	2,807百万円	3,225百万円

※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
当社東京工場 (埼玉県さいたま市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	機械装置等	5百万円
当社南陽工場 (山口県周南市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	機械装置等	19百万円
神奈川県横浜市	福利厚生施設	建物	15百万円
		土地	17百万円
		計	33百万円
合 計			58百万円

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当社の住環境・生活資材関連事業（塩ビパイプ製品及びプラスチックシート関連製品）の製造設備は、継続的に営業損失を計上しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

また、福利厚生目的で所有している従業員向け住居用のマンションは、市場価格の著しい下落により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は査定価格により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
当社児玉工場 (埼玉県児玉郡)	精密成形品関連製品建物	建物	113百万円
当社倉庫 (岩手県紫波郡)	住環境・生活資材関連製品倉庫	建物	12百万円
		土地	46百万円
		計	58百万円
浦和ポリマー(株) (埼玉県久喜市)	精密成形品関連製品土地	土地	149百万円
信越ファインテック(株) (埼玉県さいたま市)	その他関連事業設備	建物及び構築物	37百万円
		機械装置等	29百万円
		計	67百万円
合 計			388百万円

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当社の精密成形品事業（OA機器用部品及びシリコンゴム成形品）の建物は、一部が遊休状態にあり具体的使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

当社の住環境・生活資材関連事業（塩ビパイプ関連製品）の倉庫として使用している建物及び土地は、市場価格の著しい下落により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は正味売却価額及び査定価格により評価しております。

当社の精密成形品事業（キャリアテープ関連製品）の土地は、市場価格の著しい下落により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は査定価格により評価しております。

また、当社の連結子会社である信越ファインテック株式会社のその他関連事業の容器洗浄設備は、継続的に営業損失を計上しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当

該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	121	245
組替調整額	△1	—
税効果調整前	119	245
税効果額	△22	△60
その他有価証券評価差額金	96	185
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,051	2,676
税効果調整前	5,051	2,676
為替換算調整勘定	5,051	2,676
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△8
組替調整額	—	△26
税効果調整前	—	△34
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	5,147	2,827

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	35,139百万円	37,333百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,353百万円	△2,510百万円
現金及び現金同等物	30,786百万円	34,823百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品や製造方法、原材料特性などに応じて、「電子デバイス事業」、「精密成形品事業」、「住環境・生活資材事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業を統括する営業本部を本社に置き、営業本部は国内及び海外の各事業に関する包括的な戦略を立案し、当社グループ企業（販売・生産子会社）と協力して事業活動を展開しております。

「電子デバイス事業」では、電子機器の入出力部品および周辺部品の製造・販売を行っております。「精密成形品事業」では、半導体シリコンや電子部品の搬送用資材、OA機器・医療機器用部品など、精密成形品の製造・販売を行っております。「住環境・生活資材事業」では、住宅関連建材、食品用包装資材など、樹脂加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,453	26,407	18,499	61,360	5,971	67,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,453	26,407	18,499	61,360	5,971	67,332
セグメント利益又は損失 (△)	246	1,951	△768	1,429	△86	1,343
その他の項目						
減価償却費	837	1,859	225	2,922	127	3,050

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,875	28,644	18,435	65,954	5,753	71,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,875	28,644	18,435	65,954	5,753	71,707
セグメント利益又は損失 (△)	913	2,188	△712	2,389	△115	2,274
その他の項目						
減価償却費	1,304	2,164	266	3,736	142	3,878

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,360	65,954
「その他」の区分の売上高	5,971	5,753
連結財務諸表の売上高	67,332	71,707

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,429	2,389
「その他」の区分の利益	△86	△115
棚卸資産の調整額	△40	△54
固定資産の調整額	10	10
貸倒引当金の調整額	0	1
連結財務諸表の営業利益	1,314	2,231

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,922	3,736	127	142	△10	△10	3,039	3,868

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,172	11,263	15,896	67,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
12,940	3,250	3,095	1,484	20,770

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,047	14,816	16,843	71,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
12,985	3,216	2,971	1,521	20,693

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計			
減損損失	—	—	25	25	—	33	58

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計			
減損損失	—	263	58	321	67	—	388

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	826円10銭	874円65銭
1株当たり当期純利益金額	8円86銭	21円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円86銭	21円79銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	720	1,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	720	1,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,278	81,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第12回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第13回新株予約権(新株予約権の数1,150個)、第14回新株予約権(新株予約権の数3,350個)、第15回新株予約権(新株予約権の数1,050個)、第16回新株予約権(新株予約権の数3,350個)。	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,088	72,250
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	948	894
(うち新株予約権(百万円))	(133)	(58)
(うち少数株主持分(百万円))	(814)	(836)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,140	71,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	81,273	81,581

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円64銭増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。